



株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード : 3776)

2021年12月期 通期決算説明資料

- 1 2021年12月期 通期決算概況 P4~P8
- 2 セグメント別概要、ESGへの取組み P10~P35
- 3 2022年12月期 通期業績予想等 P37~P39

1 2021年12月期 通期決算概況 P4~P 8

コンピュータプラットフォーム事業

- ◆ 当社
- ◆ ティエスエスリンク

IoT/AIソリューション事業

- ◆ グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ
- ◆ GiTV Fund I Investment,L.P.
- ◆ GiTV Fund II Investment,L.P.（新規に連結子会社へ）

※BBTOWER SAN DIEGO INC.は昨年（2021年）6月に清算終了

メディアソリューション事業

- ◆ ジャパンケーブルキャスト(JCC)
- ◆ 沖縄ケーブルネットワーク（OCN）

※持分法適用関連会社：キャンパスナビTV

エーアイスクエア（連結子会社から持分法適用関連会社へ）

モバイル・インターネットキャピタル（新規に持分法適用関連会社へ）

2021年12月期 通期連結業績（前年同期比）

売上高：IoT/AIソリューション事業は増収、メディアソリューション事業は僅かに減収、
コンピュータプラットフォーム事業は減収

利益：IoT/AIソリューション事業は赤字が縮小、メディアソリューション事業は僅かに減益、
コンピュータプラットフォーム事業は減益

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	16,077	15,529	△547	△3.4%
売上原価	12,109	11,923	△186	△1.5%
売上総利益	3,967	3,605	△361	△9.1%
販管費	3,442	3,552	109	3.2%
営業利益	524	53	△471	△89.7%
経常利益	530	403	△126	△23.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	342	△3	△346	—

営業外損益、特別損益について（連結）

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	増減
営業外収益	71	418	346
主な増減内訳			
投資事業組合運用益※ 1	7	296	288
営業外費用	65	68	2

※ 1 GiTV Fund I Investment, L.P.の投資先株式の売却益を含むファンドの運用益

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	増減
特別利益	24	357	332
主な増減内訳			
関係会社株式売却益※ 2	-	352	352
特別損失	162	1,149	986
主な増減内訳			
投資有価証券評価損※ 3	50	1,006	956

※ 2 エーアイスクエア株式の一部譲渡

※ 3 GiTV Fund I Investment, L.P.等で計上した投資有価証券評価損

➤ 受取手形・売掛金、投資有価証券等が増加。投資有価証券の増加により
 その他包括利益累計額（その他有価証券評価差額金）が増加。

(単位：百万円)

	2020年 12月末	2021年 12月末		2020年 12月末	2021年 12月末
現金及び預金	6,127	5,544	買掛金	750	1,021
受取手形・売掛金	1,977	2,119	短期借入金 1年内返済予定金 長期借入金	1,840	1,554
商品及び製品	266	441	未払法人税等	141	135
その他	573	1,030	その他	1,443	1,788
貸倒引当金	△6	△6	流動負債合計	4,175	4,499
流動資産合計	8,938	9,129	長期借入金	4,552	3,498
			その他	2,565	3,039
			固定負債合計	7,117	6,538
有形固定資産	7,819	7,767	負債合計	11,293	11,038
無形固定資産	2,603	2,236			
投資その他の資産	3,999	5,269	株主資本合計	8,520	8,489
固定資産合計	14,421	15,273	その他包括利益 累計額	△56	998
			非支配株主持分	3,602	3,876
			純資産合計	12,066	13,364
資産合計	23,359	24,402	負債純資産合計	23,359	24,402

- 営業活動CF：主に税金等調整前当期純損益が損失となり、未払消費税等が減少したこと等により収入が減少
- 投資活動CF：主に有形固定資産の支出の増加、関係会社株式の取得による支出等により支出が増加
- 財務活動CF：主に非支配株主からの払込みによる収入が増加したことにより支出が減少

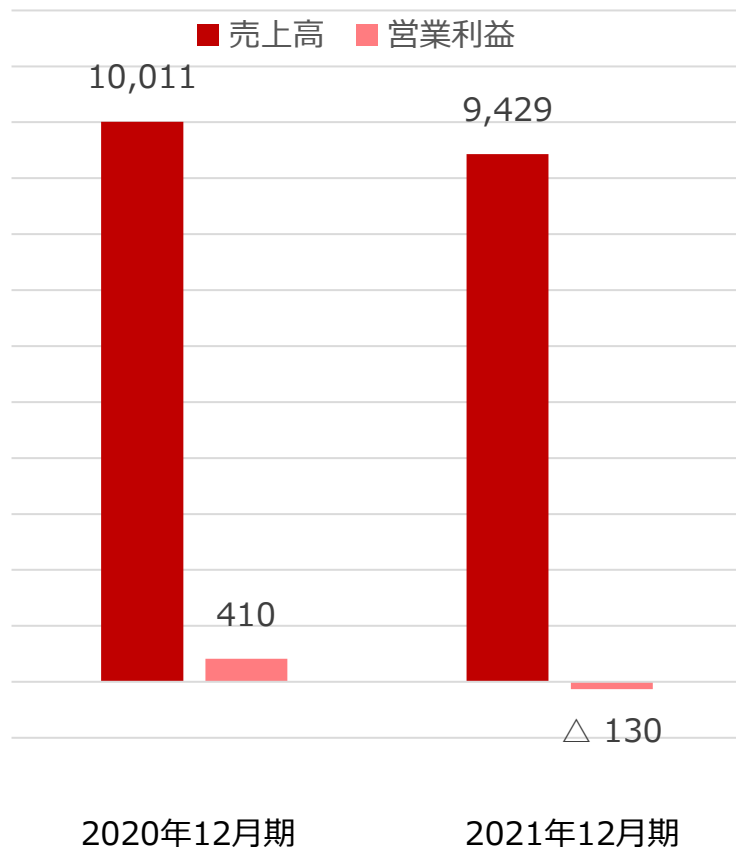
(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	増減
営業活動CF	2,284	1,595	△688
投資活動CF	△984	△1,419	△434
財務活動CF	△1,082	△763	318

2 セグメント別概要、ESGへの取組み P10~P35

前年同期比：減収、減益

(単位：百万円)



◆ データセンター

- 新データセンターの2021年12月末の契約率は約75%、稼働率は約55%
⇒ 売上げ増加に伴い利益増加
- 利益率の高い運用受託サービスは減収
⇒ 売上げ減少に伴い利益減少
- 第1サイトの売上げは減少

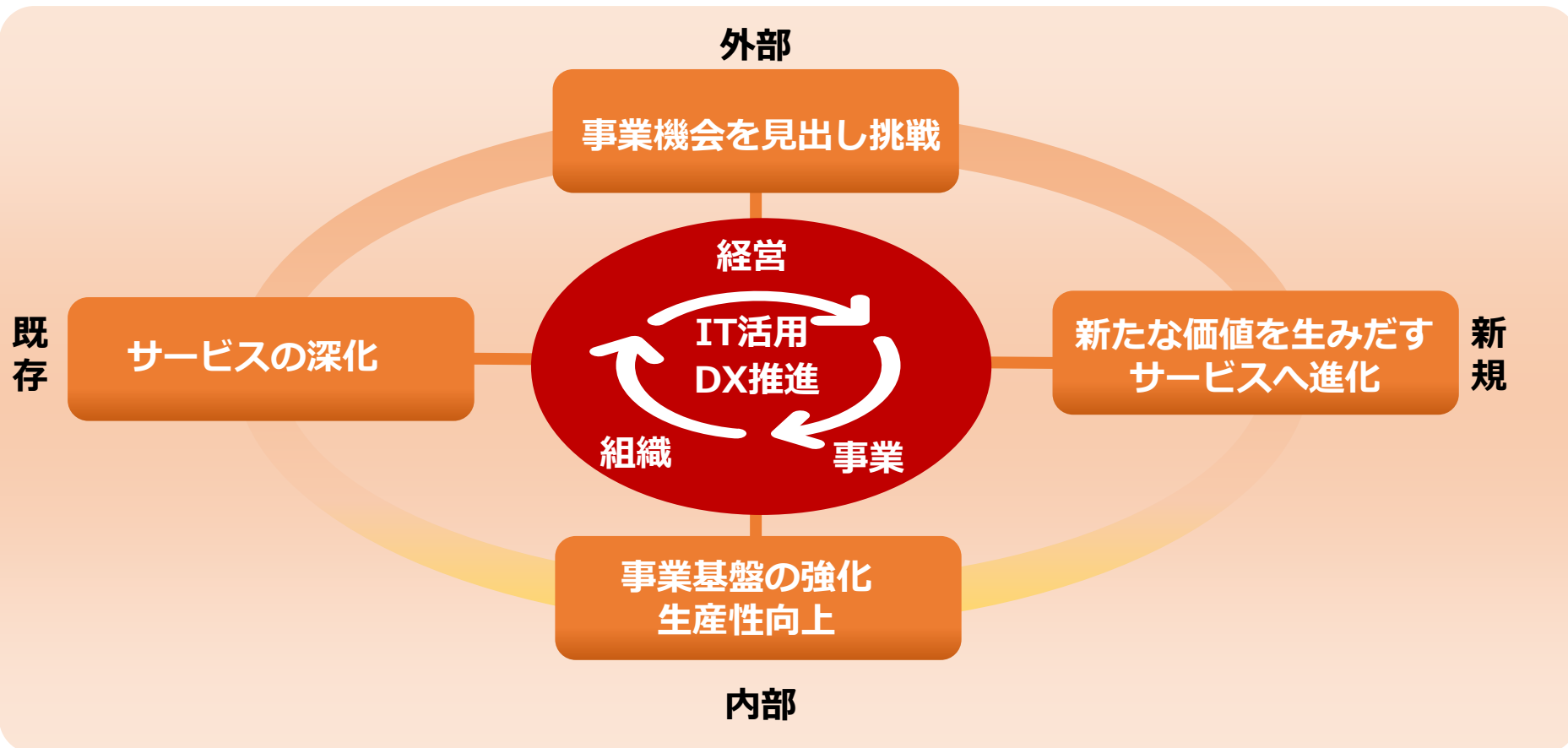
◆ クラウド・ソリューション

- C9は堅調
- パブリッククラウドは伸長

◆ データ・ソリューション

- PowerScale(旧製品名Isiolon) は増収
- スキャリティは第2四半期に大型案件の売上げ計上

当社のDXは、経営トップがリーダーシップを発揮し、製品、サービス、ビジネスモデル、業務そのもの、組織、プロセス、企業文化・風土を変革して、顧客と社会のニーズに対応していく



昨年11月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定される。



お客様のDXを支援
（事業の変革）

顧客視点で事業を変革

先端技術、専門技術の活用と追及

データセンター
事業の変革

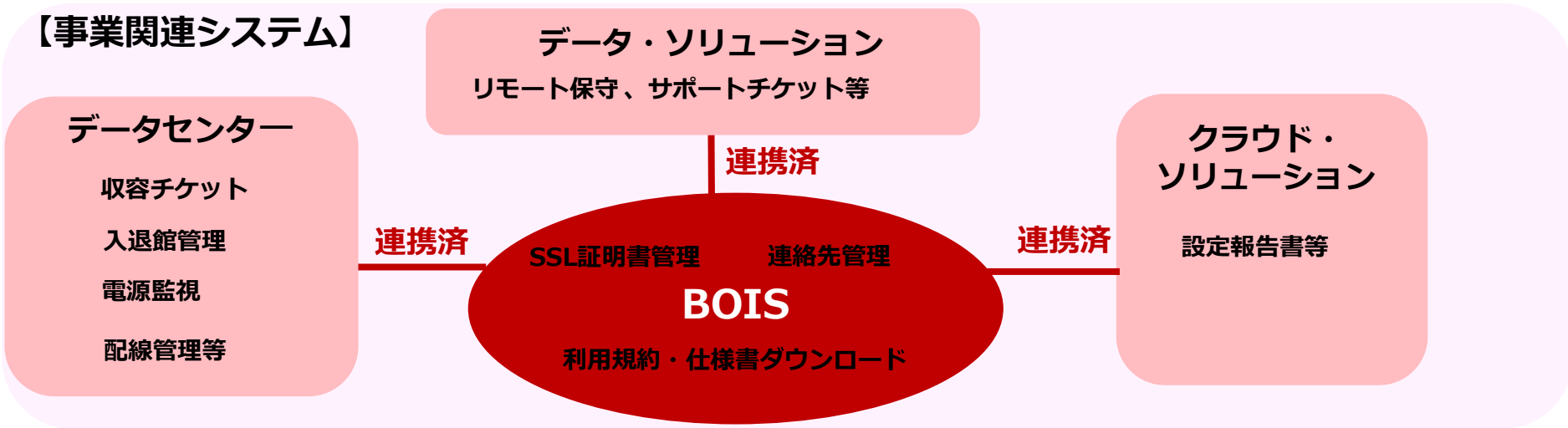
クラウド・
ソリューション
事業の変革

データ・ソリュー
ション事業の変革

DXを推進する当社独自システムBOIS

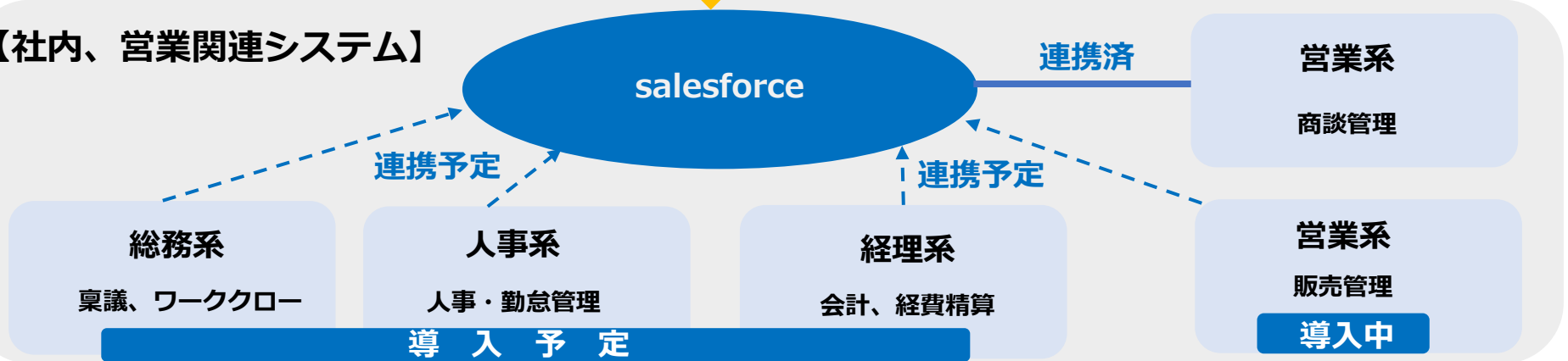
- お客様への総合窓口として活用
- 社内ポータルサイトとして活用

【事業関連システム】



システムを連携予定
社内DXを加速

【社内、営業関連システム】



- データセンターを「RTT」で分類し、これまでの「全国型DC」に加え、「地方型DC」、「エッジ型DC」の3階層データセンターの整備、展開をしていく

RTT : Round-Trip Time (ラウンドトリップタイム)、信号やデータを発信してから、応答が帰ってくるまでにかかる時間



- ▶ 昨年（2021年）12月に、ファラロン、キャピタリンク・パートナーズ、IRIとの資本業務提携を締結。ハイパースケールデータセンター事業へ進出。

【各社の役割】



ハイパースケールデータセンターにおける個別プロジェクトへのマイノリティ出資。国内外の有力な金融機関や機関投資家と協働し、ハイパースケールデータセンターの運用を主眼として事業を成長させる。DXセンターへの進化に資するデジタル技術を有する企業群との連携強化



ハイパースケールデータセンターにおける事業計画の策定及び実行支援、ハイパースケールデータセンター事業と既存の都市型コロケーション事業やクラウド事業とのシナジーの最大化のための施策についての支援等

※資本業務提携の契約当事者は、ファラロンが本資本業務提携を行うことを目的として設立した「FCJ 1 Co. Ltd.」である



ハイパースケールデータセンター個別案件におけるファイナンスストラクチャーに関する助言等



データセンター事業の拡張・高度化に関連する基礎技術を持つ企業、研究機関、行政機関との連携支援等

➤ ハイパースケールデータセンター事業への進出を契機に、アセットライト事業モデルを推進

これまでの事業モデル

① 設備保有型

当社がデータセンター用ビルのフロアを賃借し、設備を設置等

拠点：大手町（2か所）、渋谷、
門前仲町、梅田（大阪）

（新大手町サイトは約60億円の
設備投資負担）

② 運用受託型

他社から委託を受け、他社DCの
構築や運用サービスを提供

アセットライト事業モデル

③ プロジェクト参加型

当社

資本パートナー



ハイパースケールデータセンター開発プロジェクトに一定程度の投資を行い（投資負担軽減）、
自社ブランドのデータセンターサービスを提供



④ 運用受託型を拡張

ハイパースケールデータセンターの構築・運用に関する他の投資事業者からの委託にも対応予定

▶ 昨年12月21日開催の取締役会において決議した第三者割当による新株式及び第11回新株予約権の発行について

【新株式の概要】

(1)	払込期日	2022年1月7日
(2)	発行新株式数	1,100,000株
(3)	発行価額	当社普通株式 1株当たり176円
(4)	調達資金の額	187,247,400円 (注)
(5)	増加する資本金の額	96,800,000円
(6)	増加する資本準備金の額	96,800,000円
(7)	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 FCJ 1 Co. Ltd. 540,000株 キャピタリンク2号有限責任事業組合 60,000株 株式会社インターネット総合研究所 500,000株

(注) 調達資金の額は、本新株式に係る払込金額の総額から、本新株式に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

【新株予約権の概要】

(1)	割当日	2022年1月7日
(2)	新株予約権の総数	104,000個
(3)	発行価額	本新株予約権1個当たり125円 (総額13,000,000円)
(4)	当該発行による潜在株式数	10,400,000株 (本新株予約権 1個につき100株)
(5)	調達資金の額	1,829,818,600円 (注)
(6)	行使価額	176円
(7)	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 FCJ 1 Co. Ltd. 93,600個 キャピタリンク2号有限責任事業組合 10,400個

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込価額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。

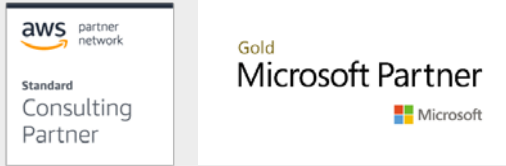
本新株式及び本新株予約権の発行に関する詳細は、2021年12月21日付で公表しております「資本業務提携契約の締結並びに第三者割当による新株式及び第11回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

独自マネージドクラウド



- ◆ 仮想/物理マシンと柔軟な提供
- ◆ AWS/Azure/Google cloudとの専用線接続
- ◆ 保守運用支援(MSP)

パブリッククラウド支援



- ◆ AWS/Azureの構築・運用支援
- ◆ AWS/Azureの決済代行
- ◆ 保守運用支援(MSP)

MSP

- ◆ 運用サービス
- ◆ 監視サービス
- ◆ SEサービス

施策

- システムの最適化
- アクセス環境の改善
- 次世代（完全自動化）基盤環境

- 国内クラウド事業者との連携検討
- マルチクラウド環境に向けたアクセス環境の改善

- 新監視基盤のリリースと販売強化
- オンプレ環境へサービス範囲拡大
- 自社サービスの包括的な監視運用サービスへ

- ✓ モバイル・インターネットキャピタル株式会社の持分法適用関連会社化により、SaaS事業者へのアクセスを強化

DELL Technologies

□PowerScale
(旧製品名称 Isilon)



・当社取扱い主力製品

□Unity



・ハイブリッドまたはオールフラッシュの
ミッドレンジストレージ

□IDPA DP4400



・バックアップとリカバリー機能に
特化したストレージ

SCALITY

□Scality RING



・汎用的なIAサーバを利用したSoftware
Defined Storage。
ペタバイト級の容量へ拡張可能

施策

- ストレージラインナップ増強検討
- MSPサービスの連携による運用サポート強化
- ストレージのクラウドサービス化検討
(オンプレストレージとの連携)
- 保守ポータルリリース

ストレージの様々な組み合わせ提供を可能に

- 独自のセキュリティ対策製品を、対象システムや用途に応じて展開
- 製造業／金融業／官公庁など様々な業種で採用

コプリガード

- パソコンでのコピー/印刷操作を防止する情報漏洩対策ソフトウェア。（エンドポイントセキュリティ系製品）
- 共有サーバからのファイル持ち出しや、アプリケーション利用時のコピー/印刷/画面キャプチャー操作を禁止。

パイレーツ・バスター® AWP

Pirates Buster for Active WebPage

- Webシステム向けの情報漏洩対策ソフトウェア。
- ブラウザーに表示される、テキスト/PDF/動画/画像/Word/Excel/DocuWorksファイルなどのコンテンツのダウンロード（保存）/コピー/印刷などの操作を禁止。
Webシステムの種類を問わず、また改変が不要で、組み合わせるだけで導入が可能。

トランセーファー BASIC

トランセーファー® PRO

- 機密文書や顧客リストなど、ファイルの情報漏洩対策ソフトウェア。
- 暗号化と印刷・コピーなどの操作を制限。画面キャプチャーも禁止し、共有ファイルの情報漏洩を防ぐ。
- 「BASIC」は、クライアントのみで利用可能。
「PRO」は、サーバーでの管理機能が追加され、ユーザー管理や利用端末管理、ファイルの暗号情報、ログ機能などを備える。

セキュアプライム® FE

セキュアプライム® UFE

セキュアプライム® DC

- シンプルなファイル暗号化ソフトウェア。
 - FE
Windows / Macで相互に利用が可能
 - UFE
USBメモリでの持ち出し時に自動で暗号化
 - DC
許可USBメモリのみ利用を許可

▶ 株式会社イードとWebマーケティングで業務提携



株式会社イードが運営するサイバーセキュリティ専門サイト「ScanNetSecurity」と連携

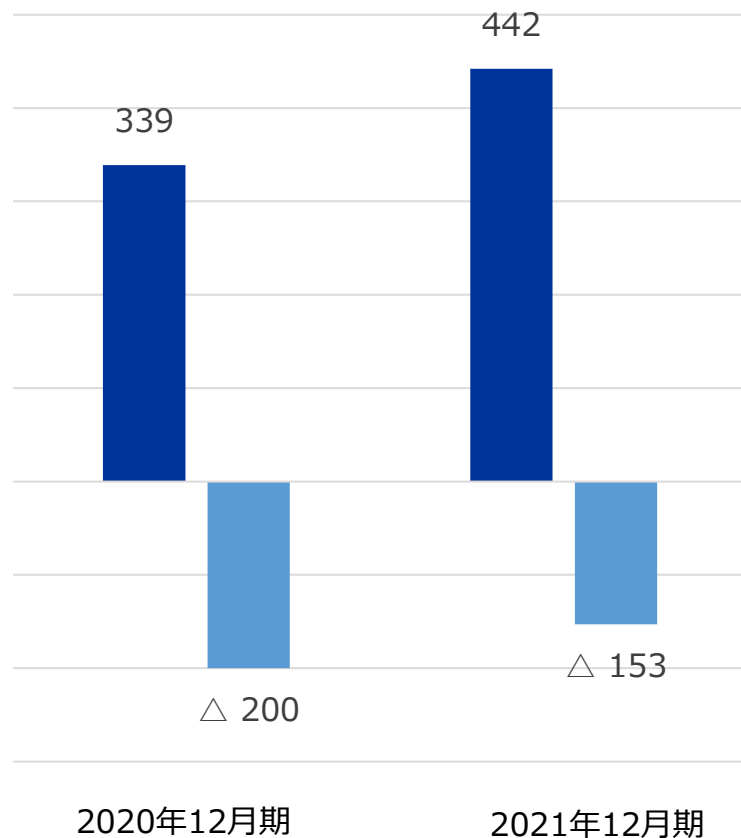
株式会社イードが運営するIT総合ニュースサイト「RBB TODAY」等に情報セキュリティに関連する記事を転載

自社および製品の認知度向上、販売促進に向けた施策の実行等のWebマーケティングの強化を図る

※「ScanNetSecurity」は、上場企業、中央官公庁、政府機関、重要インフラ、金融、法執行機関等を中心とした読者を対象に、国内はもちろん世界各国のセキュリティの脅威、脆弱性、新技術、新製品、調査レポートなどの最新情報を提供。

前年同期比：増収、利益改善

■ 売上高 ■ 営業利益 (単位：百万円)



- ◆ 主に、エーアイスクエアの売り上げ増加により利益も改善
- ◆ ファンド事業は、営業外収益において、保有株式が売却されたことに伴い投資事業組合運用益を計上
特別損失において、投資有価証券評価損を計上

➤ エーアイスクエアは大きく分けて4つのサービスを提供

① QuickQA (自動応答サービス)



言葉の揺らぎを吸収して質問文に対して適切な回答を返すことができる自動応答サービスです。

チャットボットやサインージ等の自己解決ツールやコールセンターのオペレータの補助ツールとして利用できます。

② QuickSummary (自動要約・分類サービス)



対話やニュース等の文書から重要箇所を要約したり、内容の特徴量からAIが自動で分類を付与します。

ニュースや議事録の要約やコールセンターのオペレータの補助ツールとして利用できます。

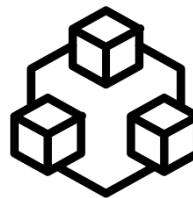
③ AI² ASR (音声認識サービス)



面談やコールセンターの対話内容を音声認識し、テキスト化します。

コールセンターのオペレータ教育やVoC分析での活用、採用・人事面談の議事録作成の補助ツールとして利用できます。

④ PoC/モジュール提供



最新の言語処理技術を実装した各種モジュールを提供します。個別の用途に応じて学習とモデルチューニングを行い、最適な形で提供を行います。

AIの学習に必要な教師データ作成のためのリソース準備が難しい場合は、学習データ作成支援から提供します。

➤ エアースクエアは各種AIエンジンを開発しており、モジュール化して提供したり、目的に応じて組み合わせて提供することが可能。

Q&A 質疑応答

センテンス間の類似度をスコアリング（質問文検索等で利用）

重要箇所抽出 タグ付け

重要箇所を抽出し、箇所に見合ったラベル付け。

要約

重要センテンスの抜粋／分短縮・合成／文生成など

対話行為分類

「質問」や「回答」「お詫び」等、16種類のタグを付与。

分類

入力されたテキストの特徴を捉え、特定の分類に仕分ける。

エンティティ抽出

「氏名」「住所」「電話番号」など、特定のワード・センテンスを抽出

キーワード

辞書登録なく、入力テキストから重要なキーワードを抽出。

感情解析

センテンスに対してポジティブ・ネガティブが判別できるスコアを付与。

各種エンジンを用途に応じて
組み合わせて提供します。

事例① 事故受付センター



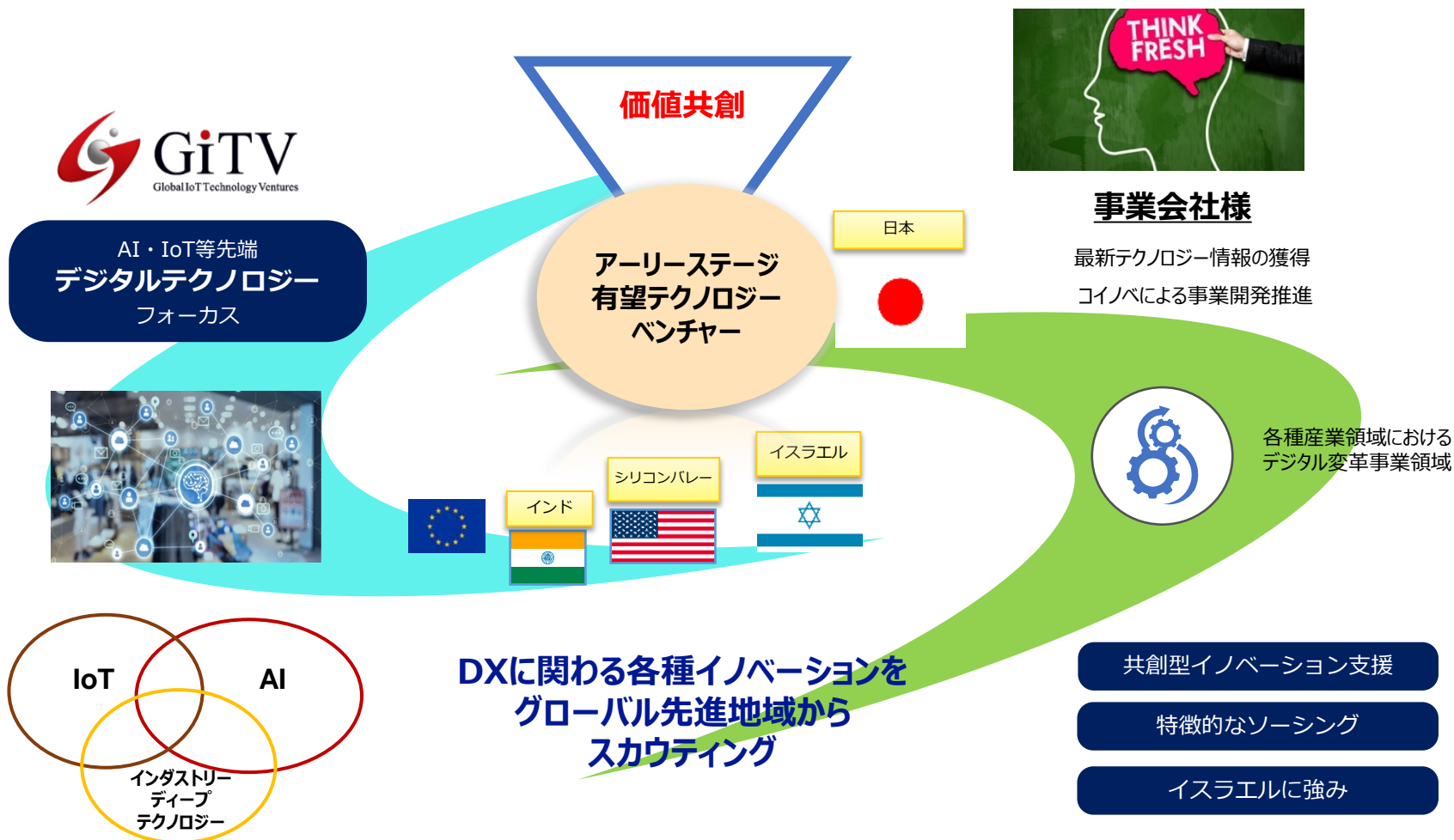
コールセンターの運営コスト削減と品質向上を目的に、「重要箇所抽出タグ付け」エンジンを活用したPoC（概念実証）を実施。事故受付コールセンターの対話から「怪我の有無」「自走可否」「過失割合」等を判断するAIを提供。

事例② 電子部品メーカー



今後の製品トラブルやリコール対応につなげる目的で、「重要箇所抽出」エンジンを活用したPoC（概念実証）を実施。過去の大量の製品故障報告書から「症状」と「根本原因」をAIで特定し情報を蓄積。最終的に質疑応答エンジンと組み合わせて意味検索AIの開発を検討中。

GiTV 1号ファンド: 社会と産業のデジタルトランスフォーメーションの事業開発支援する (2018年1月～) 「DXテクノロジー」(IoT、AI、ロボット等) にフォーカスした新形態の特化型VC



GiTV 2号ファンド: 循環経済・サステナブル社会に向けた「フロンティアテックイノベーション」 (2021年8月～)

サステナブル ビジネス創造

ネットゼロ・適用ビジネス
(環境、資源・エネルギー・食)
ESG企業価値向上



カーボンニュートラル
と事業発展の両立



サステナブル サービス創造

ライフサポート、モビリティ
シェアリング
バリューチェーン・ループ



社会、個人の価値観変容に適応
するビジネスモデル変革と
循環エコシステム化



デジタルテクノロジー

データ駆動社会と産業のDX、SX
に貢献するテクノロジーイノベーション

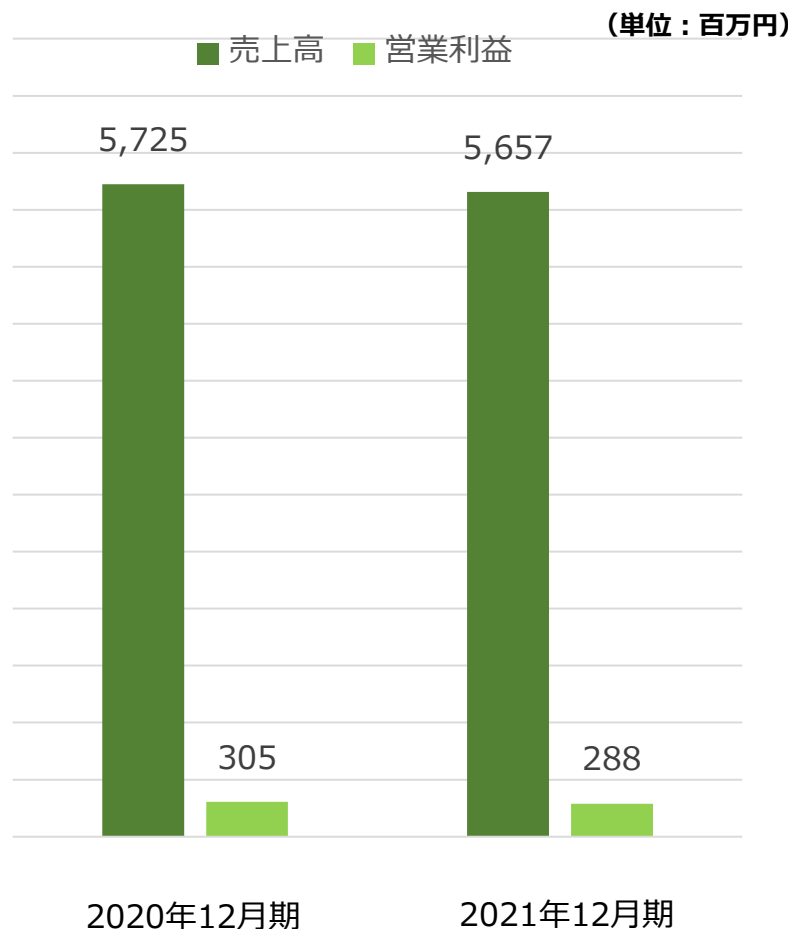


共創型イノベーション支援

特徴的なソーシング

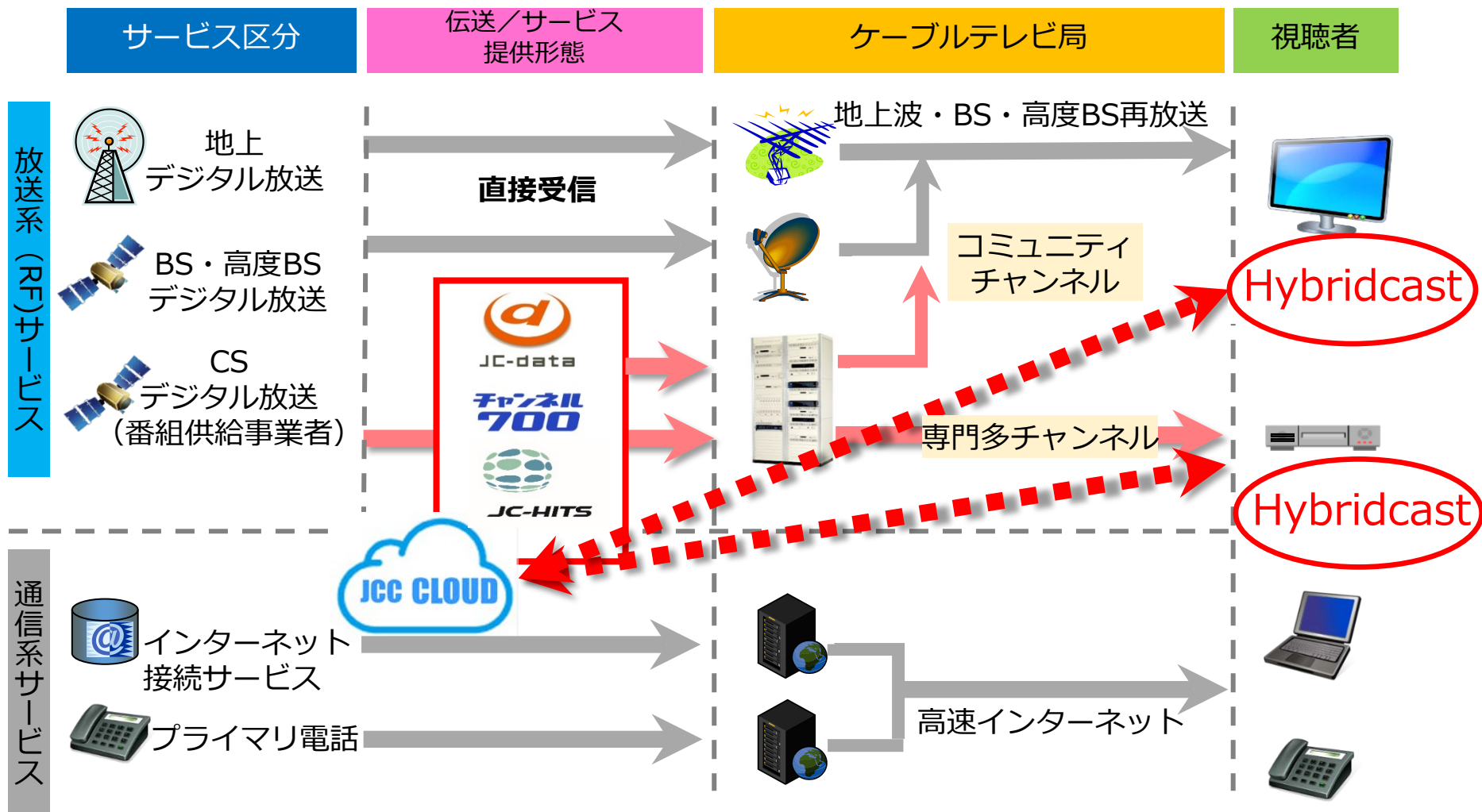
イスラエルに強み

前年同期比：僅かに減収、減益



- ◆ JCC：売上高は前年同期並み
営業利益は、地上配信回線費用等の減少により増益
- ◆ OCN：売上高は減収
営業利益は、販売促進費等の増加もあり減益

➤ Hybridcastを活用したサービスを拡大していく



➤ コミュニティチャンネルにHybridcastを活用（伊那ケーブルテレビジョン様）

長野県伊那市で運用中



テレビ画面から行き先や人数などを指定
自宅へ乗合いタクシーを配車



テレビ画面から注文
ドローンで配送



高齢者の見守り
テレビに離れて暮らす家族のスマホからのメッセージを表示

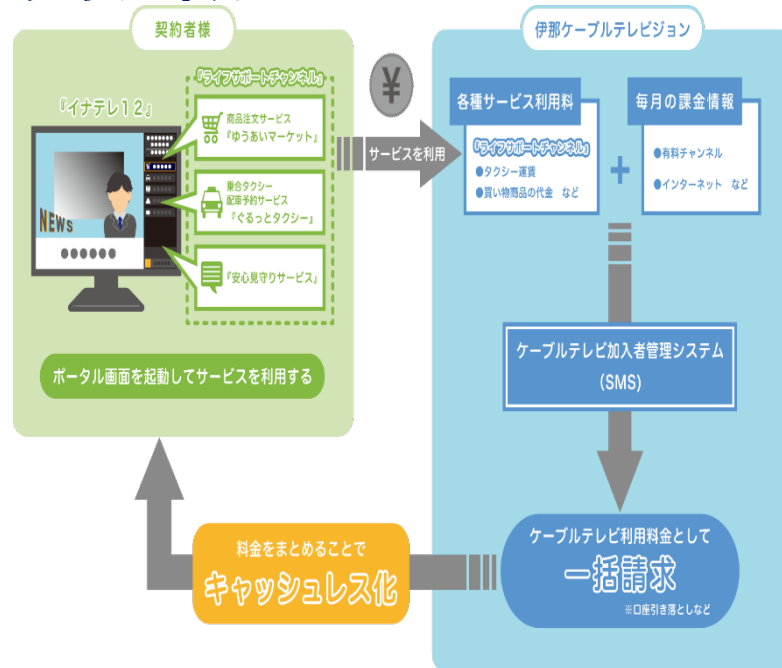
少子高齢化・過疎地域のサービスインフラとして
自治体と連携し社会に貢献（見るテレビから使うテレビ）

➤ テレビで注文した品がドローンを活用してその日に届く
高齢者にも優しい誰もが使える買い物支援サービス

決済
(キャッシュレス)

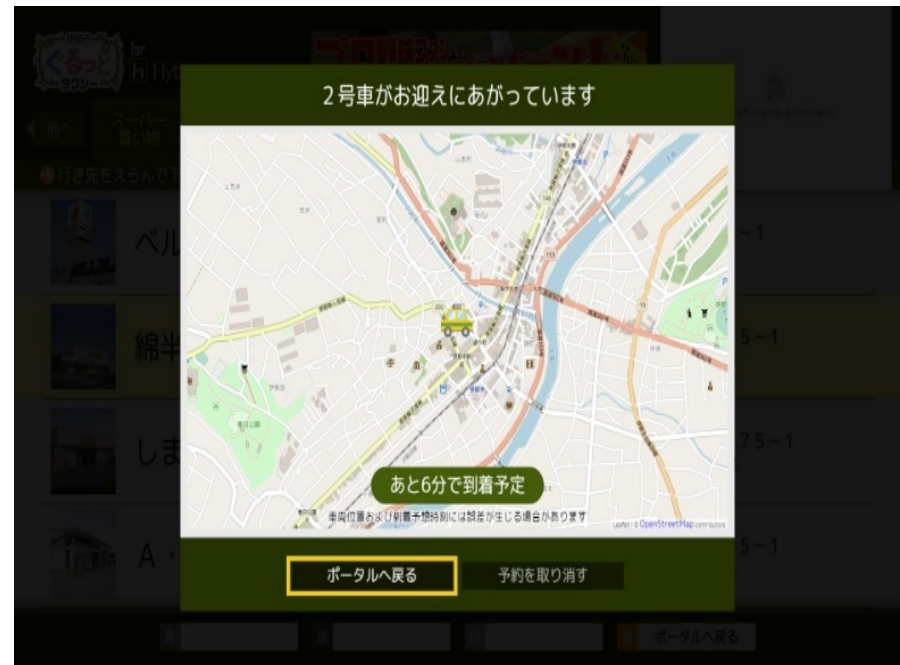


ICTライフサポート
チャンネル



ケーブルテレビの毎月の請求とあわせた
キャッシュレス化を実現

- ▶ テレビで乗合タクシーの予約から即時配車。位置情報までを提供
交通の不便な方へ新たな移動手段の提供、
移動の“見える化”をお手伝い



乗合タクシーの配車予約
テレビ画面から
日時・行き先・人数などを指定

サービス拡充への取組み

1. テレビにらい Hybridcast VOD実験 (3~4月)
2. FTTH高速インターネット開始 (7月~)
3. ACAS_IP放送実証検証 (11月~)



ローカル5Gで民放とハイコネ共同実験

テレビとネットをスマホでつなぐ

Hybridcast Connect (ハイコネ)

総務省 令和3年度
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

4. ローカル5G課題実証
集合住宅向けFWA+災害時テレビ応急復旧

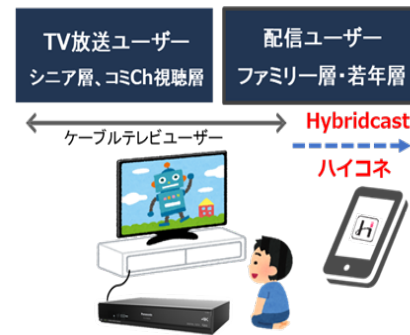


県内最速インターネット
ヒカリにらい
7.1[※]
サービス開始!

月額料金
最大 **2Gbps**
月額料金
4,980円

民放、NHK、OTTのコンテンツ

I 放送のみ	広告モデル 有料モデル
II 放送+配信 (TVer等)	
III 配信のみ (Netflix, YT等)	

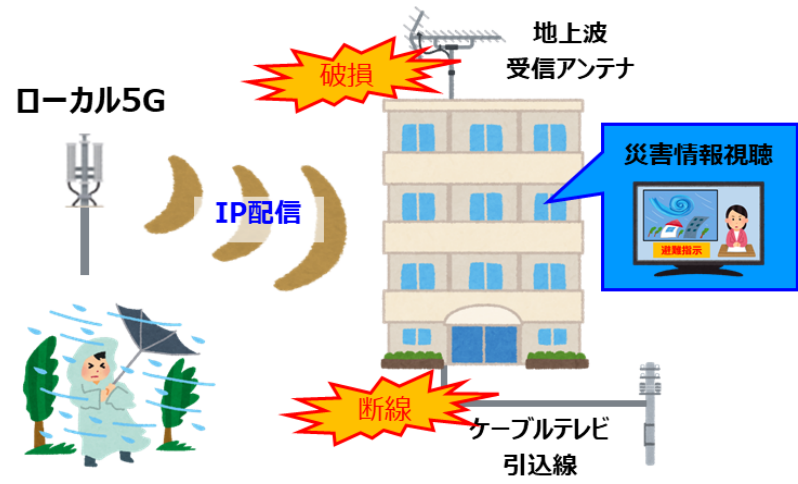


ローカル5G課題実証
集合住宅向け高速FWA + 災害時テレビ応急復旧

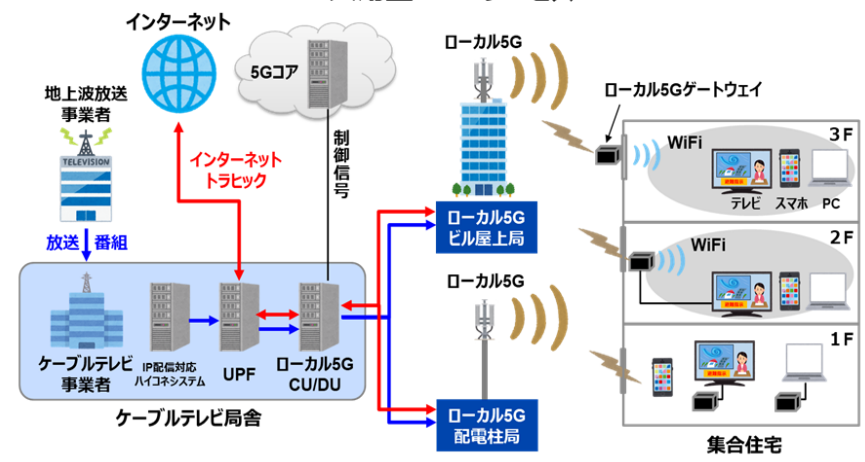
総務省 令和3年度
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

実証地域	沖縄県浦添市 (集合住宅)	コンソーシアム	地域ワイヤレスジャパン、 沖縄ケーブルネットワーク 、 沖縄テレビ放送 、浦添市、日本電気、関電工、日本ケーブルテレビ連盟、ケーブルテレビ、グループ・ワン
実証概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 台風等自然災害時にテレビ放送や通信サービスの受信障害で災害情報が提供できないといった課題が存在。 ▶ テレビ受信障害に対し、ローカル5Gを活用したIP映像配信による応急復旧、集合住宅向け高速インターネット接続サービス（FWAサービス）との併用に関する実証を実施。 		
技術実証	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 周波数：4.8-4.9GHz帯（100MHz） 構成：SA方式 利用環境：屋外 		

台風等によるテレビ放送受信障害の
ローカル5Gを活用したIP配信への切替



インターネット接続・テレビ放送
共用型FWAサービス



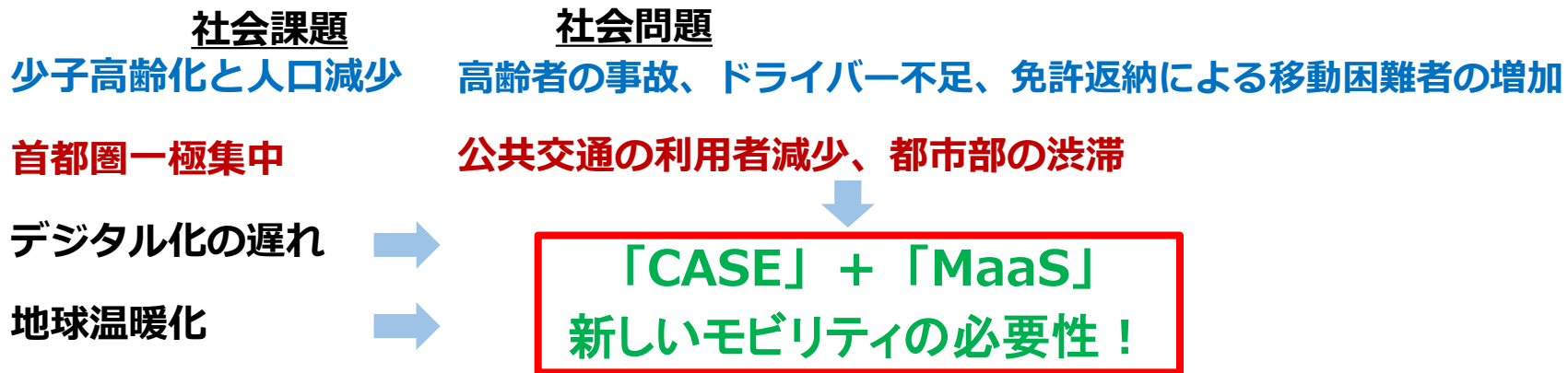
新大手町サイトでは、昨年9月より、使用する電力を、RE100 ※1準拠のトラッキング付FIT非化石証書※2を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力に切り替え、環境負荷の低減に努めている。



※1英国のClimate Groupと英国ロンドンに本部を置くNGOであるCDPが実施する、事業運営に使う電気を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブ。

※2自然エネルギー、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの。

環境



➤ **新しいビジネスチャンスの可能性に注目していく**

※当社は一般社団法人電気自動車普及協会正会員

社会

子会社ジャパン
ケーブルキャスト、
沖縄ケーブル
ネットワークが
地方の利便性向上
に貢献

行政



Jアラート



Lアラート



消防



災害情報



ゴミ出し



ガバナンス

改訂ガバナンス
コードへの対応
実施済み

コーポレートガバナンス CORPORATE GOVERNANCE

BroadBand Tower, Inc.

最終更新日:2022年1月11日
(株)ブロードバンドタワー
代表取締役会長兼社長CEO 藤原 洋
問合せ先:内部統制室
証券コード:3776
<https://www.bbtower.co.jp/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Iコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実に、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでまいります。

[コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由]

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示事項を含め、基本原則・原則・補充原則の83原則全てに関し、その取り組み状況を「コーポレートガバナンス・コード各原則に関する当社の取組みについて」として、本報告書の末尾に記載しております。

[コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示]

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示事項を含め、基本原則・原則・補充原則の83原則全てに関し、その取り組み状況を「コーポレートガバナンス・コード各原則に関する当社の取組みについて」として、本報告書の末尾に記載しております。

3

2022年12月期 通期業績予想等

P37~P39

- 新大手町サイトは増収を見込むものの、第1サイト及び運用受託サービスについては減収を見込む。
- 第1サイト及び運用受託サービスの売り上げ減少に伴う利益の減少、人員増等の費用増加により経常利益は減益を見込む。
- 当期純利益は投資有価証券売却益を織り込み増益を見込む。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	9,327	8,700	△627
経 常 利 益	△199	△300	△101
当 期 純 利 益	△11	110	121

- 個別業績予想に加え、エーアイスクエアが子会社から持分法適用関連会社になったこと、JCCの売り上げが前期に前倒しになったこと等により減収を見込む
- 経常利益は前期の投資事業組合運用益がなく減益を見込む
- 親会社株主に帰属する当期純利益は個別業績の投資有証券売却益の織り込みにより増益を見込む。

(単位：百万円)

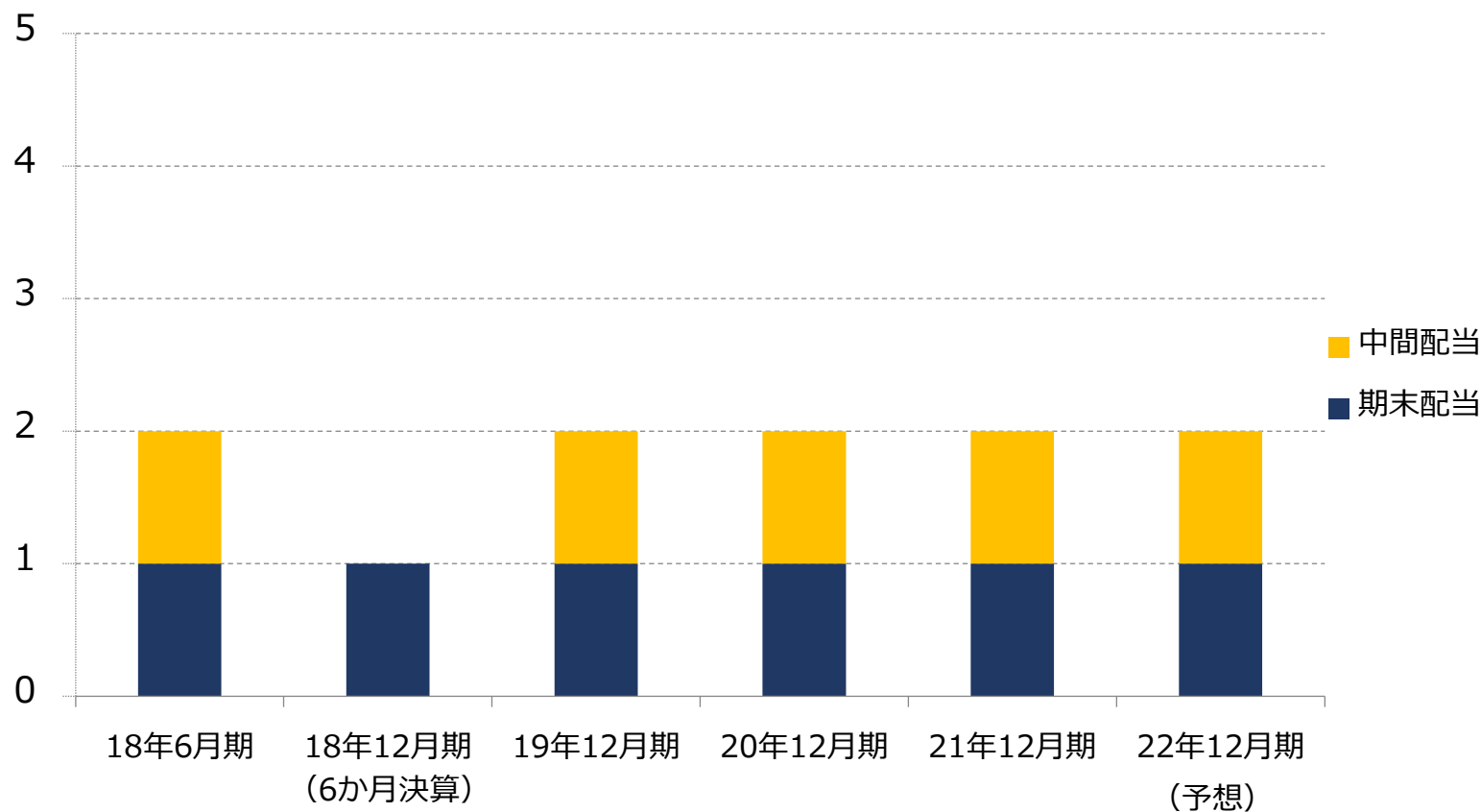
	2021年12月期	2022年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	15,529	14,400	△1,129
営 業 利 益	53	△450	△503
経 常 利 益	403	△300	△703
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△3	100	103

➤ 継続的な安定配当を実施

- ✓ 22年12月期は中間配当1円、期末配当1円の合計2円を予定

(単位：円)

1株当たり配当金の推移





5G Innovations

(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。